

# 施策評価(令和元年度)

## 1 基本項目

基本目標	基本構想を推進するために
基本施策 1	行財政運営の充実
施策 35	経営管理
基本方針	
より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。	

## 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
<a href="#">行財政改革の推進</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">市税等収納率の向上</a>	計画を見直し完了	A	A	S	レベルアップ

## 3 施策評価結果

<p>施策35「経営管理」では、2事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「行財政改革の推進」は、「計画どおり完了」であり、「市税等収納率の向上」は、クレジット収納の導入について、関連部署との調整や他市の状況確認などを行うため、「計画を見直し完了」と評価している。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>有効性(成果)については、「行財政改革の推進」では、A(適切なもの)とし、「市税等収納の向上」では、納付環境の整備や迅速な滞納整理の強化、不動産公売などにより、滞納繰越額を圧縮したことなどにより、S(より適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指す」ことであり、「行財政改革の推進」では、行政のスリム化に向けた事務事業の見直しを進め、行政改革推進本部において、進捗状況などを取りまとめて公表を行ったほか、「市税等の収納率の向上」では、スマートフォン決済サービス拡充による納付環境の整備、市税等収納特別対策を行うとともに、財産調査結果に基づく迅速な滞納処分など、新たな行政需要に対応した行政運営が可能な自主財源の確保に努めていることから、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目	作成部署	企画総務部		企画政策課	
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 行財政改革の推進		年	継続	自治事務(市独自)	直営
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課	財政課				
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	管理No. 1

2.事業の概要

施策の基本方針	より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。
事業内容	「第六次行財政改革基本計画」に沿って、行政全般にわたる行財政改革を推進していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	庁内連携による施策・組織横断的な推進体制の構築・運営	庁内連携による施策・組織横断的な推進体制の運営	同左	同左
	長期的視点に立った公共資産の維持・活用に向けた検討および取組みの実施	同左	同左	同左
	行財政基盤の充実・強化に向けた検討および取組みの実施(行政運営のスリム化に向けた全事務事業の点検等)	行財政基盤の充実・強化に向けた取組みの実施	同左	同左
			次期行財政改革基本計画の検討 審議会(4回)	次期行財政改革基本計画の策定 審議会(6回)

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年		令和2年		令和3年	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	200H	1人	200H	1人	200H	1人	200H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年	令和2年	令和3年
事業費	160	154	154	154
人件費(係長職)	962	962	962	962
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	1,122	1,116	1,116	1,116
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,122	1,116	1,116	1,116
財源内訳(合計)	1,122	1,116	1,116	1,116

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 20 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円  
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
		令和3年度までを行政のスリム化に向けた事務事業の見直しの集中取組期間とし、全力をあげて取組を進めることとしている。今年度の対象事業については、行政改革推進本部において議論を重ね、方向性を決定した。結論を得た事業については、遅滞なく実行に向けた取組を進めること。 また、次年度以降の行政改革推進本部で審議すると決めた事業については、引き続き課題の整理に努め、来年度の本部会議で着実に検討が行えるよう、取り組むこと。

②活動実績

行政のスリム化に向けた事務事業の見直しについては、昨年度に、事務局と所管部との調整の中で、「来年度以降の行革本部で審議」に分類した121事業と、昨年度の行政改革推進本部で「次年度以降再検討」に分類された12件の合計133件について、事業所管部署に依頼し、事務事業の分析・見直しを行った(6月)。その後、所管課長へのヒアリング(8月)、所管部長同席の理事者ヒアリング(9月)、行政改革推進本部における審議(9月)を行い、方向性を決定した。  
 また、第六次羽村市行財政改革基本計画進捗状況(平成30年度)を取りまとめ、行政改革推進本部に報告し、市公式サイトで結果の公表を行うとともに、令和元年度上半期の進捗状況について取りまとめを行った。  
 庁内連携による施策・組織横断的な推進体制として、はむら輝プロジェクトチームを運営し、延べ13回会議を開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	154	-	154	66	42.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	200H	1人	200H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○庁内連携による施策・組織横断的な推進体制の運営 ○行政運営のスリム化に向けた事務事業の見直し ○行財政改革基本計画の進捗状況の取りまとめ	⇒ ○庁内連携による施策・組織横断的な取組の検討(輝プロジェクトチーム) 13回 ○行政のスリム化に向けた事務事業の見直し(133件) ○行財政改革基本計画の平成30年度の進捗状況調査及び実施結果の取りまとめ、令和元年度上半期の進捗状況のとりまとめ

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、行政のスリム化に向けた事務事業の見直しを昨年度に引き続き全庁的に行い、経営資源の有効活用について検討を行った。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

行政のスリム化に向けた事務事業の見直しについては、来年度以降の行政改革推進本部に付議することとなった事業についての検討を進めるとともに、引き続き行財政基盤の強化のための取組みを継続して実施していく。また、輝プロジェクトを活用し、施策・組織横断的な推進体制を継続していく。

1.基本項目		作成部署		財務部		納税課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別 運営手法 プロジェクト	
00 市税等収納率の向上		平成 24 年		長期総合計画終了迄		自治事務 直営	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課		課税課、市民課、高齢福祉介護課、会計課					
基本構想を推進するために		施策区分		35 経営管理		管理No. 2	

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	収納手段の多様化による納税環境の整備を進めるとともに、期限内納付の推進や実効性のある市税等収納対策を実施するなど、市税等の収納率の向上を図ります。
根拠法令	地方税法、国税徴収法
条例	羽村市税賦課徴収条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制及び滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮	同左	同左	同左
	電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の導入・運用開始	電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の運用	同左	同左
	地方税共通納税システムの導入準備	地方税共通納税システムの導入・運用開始	地方税共通納税システムの運用	同左
	現年度収納率99.2%	電子収納拡張の検討 ※事業を検討する中で、事業費を算出 現年度収納率99.2%	電子収納の拡張	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	920H	1人	950H	1人	950H	1人	920H
主事・主任職	5人	910H	5人	950H	6人	850H	6人	850H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	7,230	5,150	—	—
人件費(係長職)	4,422	4,566	4,566	4,422
人件費(主任・主事職)	14,356	14,987	16,091	16,091
総事業費(合計)	26,008	24,703	20,657	20,513
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	2,863	2,655	2,655	2,655
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	23,145	22,048	18,002	17,858
財源内訳(合計)	26,008	24,703	20,657	20,513

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 445 円  
 イ 対象者 63,389 人における1人あたりのコストは、 390 円  
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円  
 ※ 対象者: 納税義務者

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

令和元年度の現年度分対策については、スマートフォン決済サービスの拡充による納付環境の整備を図るとともに、滞納深度別の量と質に着目した滞納整理手法により、電話催告システム、文書催告や市税等収納特別対策(管理職)等による量的滞納整理の強化と、早期滞納処分とこれに向けた同特別対策(財務部)による財産調査にて質的滞納整理の強化を実施した。  
滞納繰越分対策については、財産調査結果に基づく迅速かつ果敢な滞納処分により、債権差押えを中心としつつも、公売件数にて全国第2位となったほか、不動産公売を実施するなど差押及び換価処分とも増加した。また、平成30年度に改定した執行停止基準を活用して徴収不能事案を執行停止することで、収納率を維持しつつ大幅に滞納繰越額を圧縮した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,150	200	5,350	4,031	75.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	950 H	2人	800 H
主事・主任職	5人	4,750 H	5人	1,660 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出納整理期間における現年特別対策 1回</li> <li>○ 自動電話催告 10回</li> <li>○ 遠隔地等居住実態調査 1回</li> <li>○ 地方税共通納税システムの導入・運用開始</li> <li>○ 電子収納拡張の検討</li> <li>○ 現年度収納率 99.2%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出納整理期間における現年特別対策 1回</li> <li>○ 管理職による特別対策 1回</li> <li>○ 自動電話催告 10回</li> <li>○ 遠隔地等居住実態調査 1回</li> <li>○ 地方税共通納税システムの導入・運用開始</li> <li>○ 現年度収納率 99.3%</li> </ul>

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
<b>妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
<b>効率性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
<b>有効性</b> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	S

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

スマートフォン決済サービスの拡充による納付環境の整備など堅実に計画を実施するとともに、滞納深度別の量と質に着目した滞納整理手法への転換、補正予算による相続財産管理人の選任や果敢な執行停止等、新たな行政需要に的確に対応した行政運営のできる自主財源の確保を進められている。一方で羽村市の収納率は26市では下位であり、質・量ともの徴税吏員の確保や民間活力の活用などによる一層の効率化が求められる。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

納付環境の拡充による現年対策をさらに進めることで、より効率的にマンパワーを滞納整理に集中させていく。  
また、クレジット収納について、先行自治体の状況の調査・確認や関連部署との調整事項の調整などが必要なことから、計画を見直すこととした。

**【今後の取組方針】**

現在の取組みに加え、徴収業務の一部について民間活力を活用していく